

2022年9月14日

2022 全国高齢者集会挨拶

日本退職者連合 会長 人見 一夫

皆さんこんにちは。

コロナ禍の中、全国各地から参加された仲間の皆さんに感謝申し上げます。

また、常日頃より全国各地で退職者連合の活動に取り組んでいる皆さんに心より敬意を表します。

本日の全国高齢者集会には大変お忙しい中、連合本部より清水秀行事務局長、立憲民主党より逢坂誠二代表代行、国民民主党より玉木雄一郎代表、社会民主党より福島瑞穂党首、中央労福協より南部美智代事務局長、労金協会より芦川和人常務理事、国民共済 COOP より濱田毅司常務理事にご臨席頂きました。

全体の拍手でお礼申しあげたいと思います。

ありがとうございました。

後ほど、連合本部、政党代表の皆さんからはそれぞれの立場からご挨拶頂きたいと思います。

さて、全国高齢者集会は3年ぶりの開催となります。新型コロナウイルスパンデミックにより、2020年、2021年は中止しました。本日の集会についても人

数をしばっての開催と致しました。新型コロナウイルスの感染は未だ終息しておりません。従来通り、三密を避けマスクの着用、手洗い消毒など感染防止対策を徹底し感染しないよう努めてまいります。

私は本集会に当たり次の4点について申し上げたいと思います。

その第一は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻についてであります。

2月24日ロシア軍は突如ウクライナへ軍事侵攻しました。その結果、多くの生命が奪われています。ブチャでの虐殺の報道もあります。住宅や学校、病院などは破壊され生活に深刻な影響が出ています。国内外への避難民は1000万人以上です。即時停戦が強く求められています。しかし、ロシアの軍事侵攻による戦争は長期化の様相を示しています。そんな中、ジャポリージャ原子力発電所が砲撃により危険な状況にあります。原発が破壊され放射能がヨーロッパ各地に拡散される危険性があります。そのような事態が発生したら大変な被害を招きます。そのことは2011年の福島原発の事故の例をみても明らかです。事故から11年半過ぎた現在でも県外避難者は2万2千人以上にのぼります。

また、プーチン大統領は核兵器の使用についても示唆し、威嚇をしています。

原発への攻撃、核兵器の使用は絶対にあってはなりません。核兵器禁止条約が昨年批准、成立しました。しかし、核兵器保有国は増えているのが現実です。今年7月にはNPT再検討会議が7年ぶりに開催されました。核兵器の削減は喫緊の

課題ですがロシアの反対により、合意文書は採択されませんでした。唯一の被爆国である日本は世界が求める核兵器廃絶に繋がる核兵器禁止条約を批准していません。自民党の中には「核共有論」があり、安倍元首相はその一人でした。これは、非核三原則に反する極めて危険な思想です。核兵器と人類は共存できないのです。私たちは日本政府に核兵器禁止条約を速やかに批准するよう求めています。

第二は、安倍元首相の国葬問題です。

9月27日、安倍元首相の国葬が開催されます。岸田内閣は法的根拠が無い中、閣議決定で安倍元首相の国葬を行うことを決定しました。この国葬をめぐっては国民から反対の声が多数上がっています。安倍元首相は森友、加計問題、桜を見る会等自分が首相時代に係わった出来事について説明責任を果たさず国会において100回以上の虚偽答弁を繰り返しました。国費を使って国葬を行うに値するかと国民の多くは反対しています。私も主権者の一人としてそのように思います。日本国憲法の理念、基本的人権や思想信条の自由、法の下での平等に照らして安倍元首相の国葬は見直すべきです。

第三には、国民生活と安全保障についてです。

円安、エネルギー不足、物価高により私たちの生活は厳しさを増しています。ロシアのウクライナへの軍事進攻の長期化により物価は高騰を続けています。

コロナ禍で厳しい生活を余儀なくされている人々への生活支援は喫緊の課題です。しかし、岸田政権は経済対策を怠り、円安、物価高が増々進行しています。

一方、2023年度予算編成では、防衛費をGDPの2%まで5年計画で上げようとしています。どう財源を確保するか明らかにしていません。増税か社会保障費の削減か将来不安は募ります。社会保障費を抑制して防衛費を2%まで引き上げることは到底認められません。安全保障環境の変化を理由に防衛費を2%まで引き上げを進めることは近隣諸国との緊張を高め軍拡競争につながります。軍拡ではなく平和外交の努力が求められています。

日本の平和と民主主義を守るため岸田政権の防衛政策を厳しくチェックしていく必要があります。

第4は社会保障制度の維持改革についてです。

日本は、少子化、超高齢化、人口減少という時代を迎えています。

2021年の出生者数は81万千人余りでした。2022年の出生者数は更に減少し70万人台になることが予想されています。

一方、65才以上の高齢者は3600万人を超え、2040年頃には高齢化率はピークに達します。

日本の人口は、これから毎年60万人以上減少していきます。

このような状況の中で社会保障制度をどのように守っていくのかは極めて重要

な課題です。社会保障制度はこの国の社会インフラです。国民の生活を守るためになくってはならない制度です。

私たちは年金、医療、介護、子育てなど日本の社会保障制度を維持発展させるために政策制度要求の実現めざして取り組んでいます。

今日、激励に駆けつけて頂いている野党の皆さんと力を合わせて、政府に要求し実現をめざします。

最後になりますが、日本退職者連合は昨年結成 30 周年を迎えました。30 周年を記念して「次の世代に継承すべき社会とは」というビジョンを策定しました。その社会像とはどういうものなのか、一言でいうとそれは、「すべての個人が自分の生き方を自由に選択でき、人生の目標を自由に追求する機会が保障される社会」と提議しています。詳しくは是非提言ビジョンを読んで頂きたいと思います。

日本退職者連合はこのビジョンを基本理念として政策制度要求の実現、ジェンダー平等の推進、そのための組織の強化拡大などに積極的に取り組んでまいります。

私たちが地域で安心して豊かに暮らせる社会をめざして、これからも連合と様々な課題について現退一致の取り組みを進めていきます。

以上申し上げ、主催者を代表しての挨拶とします。

ありがとうございました。